

III. 財務の概要

1. 監査手続

当年度決算については、29年3月24日第124回評議員会及び第348回理事会の審議によって、事業計画及び予算の補正が承認されました。次いで、5月17、18、19日において、あゆみ監査法人による監査（私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査）、並びに5月19日の監事監査（私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査）及び監事・監査法人連絡会を経て、5月26日第351回理事会の承認によって決算が確定し、定例評議員会への報告が行われました。

当該会計期間の監査法人監査は、会計全般にわたって、期中を通して7名の公認会計士により合計57日の監査が行われました。一方、監事監査は、毎月の理事会への監事の出席とともに、公認会計士と相互の役割や監査手法の調整がなされた上で、法人の業務執行と財産状況の監査が行われました。

いずれの監査においても、法人の業務執行状況及び財産状況について、不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認されました。

2. 資金収支計算の概要（文中の表示金額は10万円単位の切り捨て表示を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の学校運営について諸活動に対応する全ての収支を明らかにして、当初計画（予算）と実績を比較しながら評価することが目的です。当年度の活動概況や各科目の内容等は以下のとおりです。

(1) 学納金収入

当年度は62.68億円を計上しました。当初予算では63.25億円を計上しており、約0.56億円を下方修正しました。また、前年度（62.62億円）と比べ、約0.05億円が増加（大学0.21億円減、短大0.08億円減、高校0.35億円増）しました。前年度からの増減の理由について、大学及び短大は新入生の減少（若干の目標未達成）を主因とする学生数の減少（大学新入生94名減少、短大新入生17名減少）により減額しました。高校は、生徒数の増加（新入生29名増加、総生徒数36名増加）と校納金の改定により増額しました。定員充足率（総定員）は、大学学部1.19倍、大学院0.89倍、短大1.22倍、高校1.25倍となっています。あらためて、入学者数の正確確保の重要性が確認されました。

なお、学費単価について、本学では父母負担の軽減に特に配慮し、経営の合理化を図りながら「低学費政策」をとっています。従い、大学学部では当年度入学生から学納金の一部値上げを行いました。全国的に低学費傾向である九州地区の同系統大学等との比較において中位にとどまっています。短大も、26年度入学者から学納金を一部値上げしましたが、依然として九州地区同系統短大等との比較において低位にあります。高校も、27年度入学者から校納金の一部上げを行いました。依然として福岡県下私立高校の中位にとどまっています。

おって、修学期間中の経済的困窮には極めて柔軟に対応（奨学金紹介、独自奨学制度・分割納入制度等）する方針を堅持しています。他大学等が経済的理由による退学を増加させている中で、本学は減少傾向（大学は5か年連続で減少）にあり、未収入金の発生は毎年僅少、当年度は3校全体で約1.3百万円と極めて少額でした。また、過年度未収入金の回収については、全く問題は生じていません。

(2) 手数料収入

当初予算（1.61 億円）に対して 0.19 億円減少の 1.42 億円を計上しました。前年度（1.46 億円）と比べ、約 0.04 億円が減少しました。減少の理由は、大学の入学検定料収入が、出願方法の見直し（併願割引制度の導入など）により減少（約 5 百万円）したためです。

(3) 寄付金収入

当初予算（0.35 億円）に対して 0.48 億円を計上し、0.13 億円の増額となりました。前年度（0.43 億円）と比べて 0.04 億円が増加しています。計上額の内訳は、大学が 0.14 億円、高校が 0.34 億円です。高校 PTA から課外教育活動支援、企業等から学術研究支援、教育後援会や同窓会等から就職支援や経済的就学支援のそれぞれに対して、積極的な支援を受けたものです。

(4) 補助金収入

当初予算（14.81 億円）に対して 13.92 億円を計上し、0.88 億円の減額となりました。前年度（13.94 億円）と比べ、ほぼ同額を計上しています。当初予算からの減額の主因は、文科省装置・設備補助の申請件数制限（国の抑制的見直し）に伴う補助申請の見送りなどによります。

なお、私大等経常費補助金（本学の補助金収入の約 9 割）の交付基準は、22 年度以降、教育の質向上を促すために様々な変更が行われています。文科省等の政策に沿えない場合は、基本的に補助金は減少します。授業内容及び方法の改善につながる組織的研究・研修（FD）、シラバス（授業計画）充実等による単位制の実質化や、厳格な成績評価の導入等の取組等がなされなければ補助金は減額される（増額しない）配分手法が強化され、さらに教育研究活動情報の公表度合いを高めさせる仕組みも導入されました。従い、教育改善、外部連携、地域貢献、グローバル化への対応や、その情報公開の実施度合いに応じて補助金収入の多寡が決します。財政的理由からも、それらへの「積極的な対応」は求められています。

当年度の補助金交付状況は、次のとおりです。

文部科学省等の補助金一覧

(千円単位)

補助事業等名		28 年度	27 年度
文部科学省	私立大学教育研究活性化設備整備事業（改革総合支援事業採択分）	21,448	31,993
	私立大学等研究設備等整備費補助金	8,982	44,175
	産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 （福岡・佐賀地区インターンシップ）	—	1,329
	大学間連携共同教育推進事業（学部）	4,008	6,177
	〃（大学院）	3,400	4,667
	大学教育再生加速プログラム（アクティブラーニング）	14,000	15,422
	戦略的研究基盤形成支援事業	5,245	42,875
	高校棟 IT 教育設備整備推進事業	4,070	—
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	532,698	445,929
	同上特別補助	160,145	168,196
	学術研究振興資金	300	500
経済産業省	クリーンエネルギー自動車導入補助金	—	250

福岡県	経常費補助金（高校）	584,242	574,170
	授業料軽減補助金（高校）	52,067	54,714
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金	1,593	3,551
福岡県私学協会	心臓検診費、人権・同和教育補助金（高校）	644	558
合計		1,392,842	1,394,506

(5) 付随事業・収益事業収入

当初予算（1.54 億円）に対して 0.46 億円が増加し、2.01 億円を計上しました。前年度 1.80 億円と比べ、0.21 億円が増加しています。これは、受託研究費の受入額増加などによります。

(6) 受取利息・配当金収入

前年度（1.13 億円）と比べ 0.09 億円が増加し、1.23 億円を計上しました。前年度に取得した（株）ふくおかフィナンシャルグループ株式（学生の地元就職先開拓に向けた企業ネットワーク形成、地元経済界の支援を目的に取得）に対する配当によります。

なお、本学は現行の建物・大型設備等の更新原資や奨学基金を超長期国債（20 年、運用利率は約 2%）で運用しているため、現在の低金利の影響は軽微です。

おって、本学は安全性を最も重視して、国債、格付の高い普通社債及び長期の定期預金に運用を限定しています。債券運用に関しても、全て満期まで保有することを基本としており、元本全額が償還されますので損失を生じさせることはありません。

(7) 雑収入

前年度（3.09 億円）と比べ、0.34 億円が減少し 2.74 億円を計上しています。これは、当年度の退職者について、勤続年数の短い自己都合退職者が多かった（定年退職者が少なかった）ことにより、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が減少したことが要因です。

なお、当初予算（2.35 億円）と比べ、0.39 億円が増加しています。大学及び高校の自己都合退職者に対する私学退職金団体交付金の増加が主因です。

(8) 人件費支出

当初予算（48.65 億円）に対して 49.49 億円を計上し、0.83 億円が増加しました。要因は、大学教員の諸手当や法定福利費の増（0.20 億円）、高校教員の諸手当や法定福利費の増（0.25 億円）、職員の諸手当削減目標未達成分（0.18 億円）、大学及び高校の自己都合退職者に対する退職金の増加（0.20 億円）などです。また、前年度（49.22 億円）との比較では 0.26 億円が増加しました。これは教職員人件費は増加（1.02 億円）したためです（退職金は 0.75 億円減少、退職者数は両年度ともに 13 名）。

なお、第 4 次中期財政計画策定において、今後の人件費は増加見通しにあるので、このことへの対応として賞与削減や給与体系・諸手当見直しなどの「直接的抑制」も必要に応じて検討しなければならないことが確認されました。

(9) 教育研究経費支出

当初予算（18.36 億円）に対して 17.48 億円を計上し、全体として 0.87 億円が減少しています。減少の要因は、経常的な経費について第Ⅲ期施設・設備整備計画と一体的に執行し、資産としての計上額が増加したことなどによります。

また、前年度（17.66 億円）と比べ 0.17 億円が減少しました。これは、以下の科目ごとの増減理由によります。

なお、本学園では教育改革・改善の重要性から、前述「Ⅱ－1. 重点的取組（特別予算（AP）を中心に実施した取組）」のとおり、毎年の予算編成の重点を「教育改善」「就職支援」及び「志願者確保」の諸事業に据え、特別予算によって積極的な財政支援を行っており、前二者に係る費用の多くがこの教育研究経費に計上されます。従い、相応（他大学等と比べ高い傾向）の金額が計上され、学生・生徒に対する学納金の還元が大きくなっています。

加えて、大学では、経費を抑制しながら諸活動の活力や質を向上させる取組として PDCA に基づく予算管理システムを導入し、諸計画の実現性を向上させつつ成果を拡大し、費用効率化・低減の取組を併行して行っています。

おって、教育研究経費を設置学校別に科目別でみて、前年度と比べ増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

1) 大学の教育研究経費（1,000万円以上の増減を生じた科目等） （千円単位）

科目等	28 年度	27 年度	増減額	増減の要因
修繕費	77,969	91,951	△ 13,982	空調修繕、PC 機器更新などの保守点検料減少
印刷製本費	26,367	41,652	△ 15,285	印刷部数適正化、印刷時期変更などによる減少
奨学費	206,702	187,834	18,868	特技特待、大学院奨学生採用人数の増加
報酬手数料	250,859	231,816	19,043	派遣職員数増、資格講座講師派遣料増などによる増加
雑費	77,713	97,815	△ 20,102	（第Ⅲ期整備計画関連撤去費用が当年度は少ない）
その他経費*1	762,209	746,816	15,393	—
合 計	1,401,819	1,397,884	3,935	

*1 消耗品費、研究図書費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、賃借料、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、実験研究費、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費など

2) 短大の教育研究経費（100万円以上の増減を生じた科目等） （千円単位）

科目等	28 年度	27 年度	増減額	増減の要因
光熱水費	12,258	13,295	△ 1,037	暖冬による電気・ガス使用量の減少
印刷製本費	2,486	4,019	△ 1,533	印刷部数適正化、印刷時期変更等による減少
実験研究費	8,386	6,186	2,200	PC 演習室 OS アップデート経費の増加
雑費	1,975	4,023	△ 2,048	（図書館改築関連撤去費用が当年度は生じない）
その他経費*2	41,136	41,751	△ 615	—
合 計	66,241	69,274	△ 3,033	

*2 消耗品費、研究図書費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、委託共同研究費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、渉外費、出版物費など

3) 高校の教育研究経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	28年度	27年度	増減額	増減の要因
消耗品費	12,226	10,936	1,290	生徒数増加に伴う授業・実習用消耗品購入額の増加
光熱水費	32,519	34,356	△ 1,837	暖冬による電気・ガス使用量の減少
旅費交通費	45,545	47,950	△ 2,405	部活動大会出場経費の減少
衛生清掃費	2,600	4,963	△ 2,363	（トイレ排水管洗浄工事が当年度は生じない）
雑費	12,430	27,157	△ 14,727	（セミナーハウス隣接地構築物撤去費用が当年度は生じない）
その他経費*3	175,503	173,754	1,749	—
合計	280,824	299,116	△ 18,292	

*3 研究図書費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、学生厚生費、奨学費、報酬手数料、負担金、出版物費など

(10) 管理経費支出

当初予算（7.08億円）に対して、0.19億円が減少し6.89億円を計上しました。減少の主因は、教育研究経費支出と同様に、大学学生数が当初計画より減少したことにより、配分予算が減少したためです。前年度（6.88億円）と比べると、ほぼ同額を計上しています。

なお、管理経費を設置学校別で科目別にみて、前年度と比べて増減の大きい項目とその主たる理由等は次のとおりです。

1) 大学の管理経費（500万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	28年度	27年度	増減額	増減の要因
租税公課	6,853	12,897	△ 6,044	消費税申告額の減少
広報活動費	75,442	84,270	△ 8,828	媒体見直しなどによる減少
報酬手数料	97,563	107,800	△ 10,237	（国際交流関係費の一部を法人部門経費に変更）
海外研修派遣	29,337	35,723	△ 6,386	FASTプログラム終了による減少
その他経費*1	176,838	173,329	3,509	—
合計	386,033	414,019	△ 27,986	

*1 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金、寄付金など

2) 短大の管理経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	28年度	27年度	増減額	増減の要因
広報活動費	4,854	9,238	△ 4,384	（HP更新費用が当年度は生じない）
その他経費*2	9,989	11,796	△ 1,807	—
合計	14,843	21,034	△ 6,191	

*2 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、報酬手数料、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金など

3) 高校の管理経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	28年度	27年度	増減額	増減の要因
旅費交通費	6,502	8,152	△ 1,650	（学校公開用消耗品購入が当年度は生じない）
修繕費	3,476	4,655	△ 1,179	（HP 更新費用が当年度は生じない）
印刷製本費	11,143	4,488	6,655	（「学校案内パンフレット」を広報活動費から変更）
広報活動費	841	7,058	△ 6,217	（「学校案内パンフレット」を印刷製本費に変更）
その他経費*3	63,472	60,587	2,885	—
合計	85,434	84,940	494	

*3 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、賃借料、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、報酬手数料、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

(11) 施設関係支出

（施設・設備整備の目標や基本的考え方については、前述 15 頁のⅡ－4「施設投資等の活動」参照）

科目・部門別支出額

（千円単位、（ ）の金額は前年度実績額）

用途等	学園共通・大学	短大	高校
土地	14,120 (3,761)	0 (0)	0 (0)
建物	830,663 (254,374)	5,621 (6,810)	7,777 (19,904)
構築物	116,952 (132,323)	901 (3,842)	4,533 (22,558)
建設仮勘定（決算時点で工事等が完了していない施設関係支出）	255,409 (1,141,955)	0 (0)	0 (0)

(12) 設備関係支出

（施設・設備整備の目標や基本的考え方については、前述 15 頁のⅡ－4「施設投資等の活動」参照）

科目・部門別支出額

（千円単位、（ ）の金額は前年度実績額）

用途等	大学	短大	高校
教育研究用機器備品 ＜5万円以上の設備類＞	472,256 (593,836)	20,215 (2,007)	22,157 (9,371)
管理用機器備品 ＜5万円以上の事務用機器＞	8,563 (35,640)	470 (0)	3,132 (5,567)
図書	9,434 (9,906)	216 (362)	1,292 (1,397)
車両	0 (0)	0 (0)	27,390 (0)
ソフトウェア	21,234 (0)	0 (0)	0 (0)

3. 事業活動収支計算の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支（現物寄付、減価償却額、各種引当金の計上等の資金流入・流出を伴わない収支）を加えて作成します。学校法人の永続的な維持を図るにあたっての重要な情報として「採算性」を表し、当年度の経営成績を評価するものです。

総収入に相等する事業活動収入合計（法人の財産となる収入）は、当初予算（85.32億円）に対して0.92億円減少の84.39億円を計上し、前年度の84.20億円と比べて0.18億円の増加となります。一方、総支出に相等する事業活動支出合計は、当初予算（84.20億円）に対して1.00億円減少の83.19億円を計上し、前年度の82.89億円と比べ0.30億円の増加となります。

一般的に実質的な黒字と解されている基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額（事業活動収入合計－事業活動支出合計））は当初数値目標（プラス1.0億円）に対して0.19億円上方修正の1.19億円を計上しました。この金額が正味財産（資産－負債）の増加額（財政的成長の幅）となります。

設置学校別にみると、大学が2.76億円、短大が0.28億円、高校が1.18億円と、3設置校ともに収入超過となっています。大学は、過年度から継続して一定の収支差額を確保しており、安定的な収支状況と評価しています。

短大は、25年度から4か年連続で入学者が計画どおりに確保できたことや、演習室の機器更新を補助金を活用して行ったことによる補助金増などを主因として収入超過となりました。しかし、学納金依存率（人件費／学納金）の高さや、教育研究経費比率（教育研究経費／事業活動収入）の低さは改善しておらず、大きな課題・問題として認識しています。

一方、高校は、財政健全化の諸施策が進展し、24年度から引き続き収入超過となっています。今後も、奨学費抑制等の支出削減によって安定財政が維持される見通しであることから、これを基盤に29年度より学習環境不足等への対応を目的とする施設設備整備計画に着手する予定です。

4. 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での資産、負債の保有状況を明らかにして、財政状態の健全性（必要資産が自己資金によって保持されているか、また、そのゆとりは十分にあるか、資産構成上、流動性は十分か等）を評価するものです。

前年度と比べ大きく変動した項目とその理由は下表のとおりです。

(1) 有形固定資産の変動

(千円単位)

資産の種類	前年度末*1	増加	減少*2	当年度末	摘要
土地	3,473,531	14,120	0	3,487,651	
建物	13,068,157	1,986,019	512,500	14,541,676	①
構築物	1,327,373	132,586	97,655	1,362,305	②
教育研究用機器備品	2,334,486	547,098	343,795	2,537,788	③
管理用機器備品	87,919	12,165	11,573	88,511	④
図書	1,118,301	19,074	984	1,136,390	
車両	39,681	27,390	9,456	57,616	⑤
建設仮勘定	1,141,955	255,409	1,141,955	255,409	⑥
合計	22,591,407	2,993,864	2,117,921	23,467,350	

*1 減価償却後の残高

*2 減価償却による減少額を含む。

- ①増加は、E棟新設、B棟学生ラウンジ他改修、B棟空調ガスエンジン更新、FITアリーナ舞台吊物他更新等により、減少は減価償却による。
- ②増加は、E棟周囲外構・植栽工事、通学路・本部棟周辺バリアフリー化工事等により、減少は、減価償却による。
- ③増加は、E棟新設に係る什器・機器購入及びネットワーク敷設、実験・研究用機器備品購入、B31演習室パソコン更新、講義室液晶プロジェクタ等更新、リフレッシュコーナー改装等に伴う机・椅子等の什器購入、高校工業科パソコン更新等により、減少は、耐用年数満了備品の除却による。
- ④増加は、オアシス厨房ガスエンジン更新等であり、減少は、耐用年数満了備品の除却による。
- ⑤増加は、高校大型バスの購入であり、減少は、減価償却による。
- ⑥増加は、坦心寮改修工事及び多目的棟建築着工金であり、減少は、E棟建設工事完了による。

(2) 特定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少	当年度末	摘要
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
退職給与引当特定資産	1,600,000	0	0	1,600,000	
施設拡充引当特定資産	3,330,000	0	500,000	2,830,000	①
教育設備引当特定資産	500,000	0	0	500,000	
合計	6,930,000	0	500,000	6,430,000	

①減少は、第Ⅲ期施設・設備整備計画着工金支払に係る支払資金への繰入である。

(3) その他の固定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少*1	当年度末	摘要
借地権	19,805	0	0	19,805	
電話加入権	5,156	0	0	5,156	
施設利用権	10,204	0	2,426	7,777	
預託金	24,809	64	0	24,874	
保証金	0	2,341	0	2,341	①
ソフトウェア	0	21,234	0	21,234	②
長期有価証券	2,412,297	0	3,052	2,409,245	
合計	2,472,273	23,640	5,478	2,490,434	

*1 減価償却による減少額を含む。

①増加は、リエゾンオフィスの敷金である。

②増加は、演習室等パソコン一括管理ソフトの購入である。

(4) 流動資産

流動資産のうち、大きな変動があったものは未収入金（1.19億円減少）です。これは、退職金団体交付金の減少によるものです。退職金団体交付金は年度末の退職金支給実績に基づいて、翌年度4月に交付・入金されるため毎年、未収入金として計上されます。

なお、その他の科目については重要な変動はありません。

(5) 負債

固定負債は前年度と比べ 0.09 億円が増加しています。主因は、退職給与引当金の増加です。福岡県私学教育振興会の退職資金交付率が引き下げられたため、本学が準備すべき退職資金が増加しました。

流動負債は前年度と比べ 0.67 億円が増加しています。未払金は、前年度未完工の大規模改修が当年度はなかったことなどを主因として 0.62 億円減少しましたが、前受金が、大学学納金の改定を主因として前年度に比べ多かったこと等により 1.88 億円増加しました。その他の科目については重要な変動はありません。

なお、大学学生自治会費、高校生徒会費、大学・短大教育後援会費、高校 PTA 会費等の預り金について、文科省や公認会計士協会学校法人委員会等から、他学校法人の周辺会計の問題生起に伴い、より厳格・厳正に管理することが求められています。当年度の監査法人による監査においても、当該預り金の使途の明確化、より徴収趣旨に合う執行、より計画的な執行についての助言がなされています。今後、学務部等の関係部署と共同で「周辺会計のいっそうの適正化」に取り組まなければなりません。

(6) 基本金

第 1 号基本金に、E 棟建築に係る費用、B 棟学生ラウンジ他改修費用（いずれも、什器等の購入費用を含む）、キャンパス周辺バリアフリー化工事費用等の組入れを行っています。

第 3 号基本金（15 億円）は、本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金として設定しています。本学独自に、経済的に修学困難な学生・生徒への学習機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を、長期安定的に行おうとするものです。

(7) 正味財産

学校法人会計基準の変更に伴い、正味財産は「純資産の部合計」として表記されています。当年度の純資産の部合計は 305.08 億円を計上し、前年度（303.88 億円）に対して 1.19 億円増加しました。

なお、財務比率の中で最も概括的で重要な指標と解されている純資産構成比率（純資産（基本金＋繰越収支差額）／総資金（総資産）（高い値が良い））は 87.8%の高い比率となっています。当比率の全国大学法人階級分布において本学は中位に位置しており、かつ金融資産（主に「その他固定資産」）の比率も高いことから、「諸活動に積極的に資金投下している状況で良好な財政状態（バランスの良い経営）」を維持していると判断しています。

5. 財務状況の評価、今後の財務運営の課題

(1) 経営財務の外部評価（格付）

経営・財務の外部評価（格付審査）は、「過年度の受審準備や評価結果が、本学の経営状況の点検・評価、調査・分析の一助として極めて有効である」と判断した上で、法定の自己点検評価活動、マスタープランや財政計画の履行状況点検、さらには内部監査的な IR 調査と関連させながら行いました。

その結果、本学の判定は前年度に引き続き「A」評価（R&I）・「A+」評価（JCR）を取得しました。特に高く評価されたコメントは次のとおりです。

経営・財務に関する格付機関の評価（コメント）

- ①大学は、「丁寧な教育」「高い就職実績」が評価され、10年連続志願者増加、入学者を安定的に確保しており、入試難易度も上昇している。短大、高校も入学定員を確実に満たしている。
- ②予算統制力は高く、収支の余裕度を低く設定しつつもキャッシュフローは安定確保している。
- ③第Ⅲ期施設・設備整備計画は自己資金で対応しており、安定した財務構成は維持可能である。
- ④良好なガバナンスの下、法人と教学が協調し、教職協働で経営改革に取り組んでいる。
- ⑤予算と事業計画の連動性の高さには定評があり、PDCAサイクルで環境変化適応性も高い。
- ⑥低学費政策で人件費比率は高めだが、現状推移では財政健全性は十分保たれる見通しである。

(2) 今後の財務運営の課題（第4次中期財政計画における課題（前年度から継続して対応））

第7次MP策定にあたっては、国の政策議論・社会ニーズ等と網羅的に考え合わせて議論が行われました。その結果、「For all the students」を経営理念として、広く社会に貢献する「全国トップクラスの教育拠点」化することを目標に、①戦略的広報・募集活動、②教育の質的転換、③特色ある研究、④キャリア教育・就職支援、⑤グローバル化・地域貢献、⑥財政とガバナンスの安定・強化の諸活動にわたる総合的方策（戦略）を講ずることとしています。

この第7次MPの実現には、相応の積極的資金投下が必要です。それらの「所要原資の安定確保」と「資金投下後の安定財政」には、第4次中期財政計画に掲げた収支改善施策の確実な実施と、基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額（黒字））の安定確保が不可欠となります。

従い、今後の課題は、「MP」及び「財政計画」の計画から1年を経た段階での実施・実現度合いを具に確認し、計画実現性をいっそう向上させなければなりません。

財務運営の課題・達成策の方向性（第4次中期財政計画の総合的目標）

1) 学納金収入の安定化

- ①教育研究への積極的資金投下と財政安定化の両立のため、大学学納金を改定する。
- ②文科省等の「定員管理の厳格化」への対応として、いっそう精緻な入学者確保の関係施策を講じる。
- ③現状のドロップアウト対策の維持・向上による学納金ロス縮小や、経常費補助金増収を兼ねて実態に応じた編入学定員設定の検討を行う。

2) 補助金の増収

- ①国の新たな補助事業に対応するため、補助制度の情報収集と学内への情報発信、補助制度への適合度合いを高める予算制度見直し等により、補助要件の充足を的確に行う。
- ②国が求める大学の機能に適い、社会からの評価を高めるため、改革総合支援事業の選定要件充足状況を維持・向上させる。
- ③経常費補助金特別補助のうち、研究所に対する補助事業に拡大の余地があるため、予算の枠組み変更等を検討して対応を図る。

3) 人員管理による人件費安定化

- ①教職員の定員設定と、それに基づく定数管理を継続する。
- ②選択定年制度、業績評価制度を継続して運用・実施する。
- ③所定の人件費比率が維持できない場合は、賞与の削減、給与体系の見直し、諸手当の見直しを行うことも検討する。

4) 短大財政の安定化

- ①財政状態を安定化させるため、入学者安定確保の施策を徹底・強化する。
- ②全国短大との比較における相対的高人件費や、大学に比べ高比率となっている人件費比率・人件費依存率改善のため、総額抑制の検討と業務負荷に応じた人件費配分の見直しを行う。
- ③補助金の積極申請や教育研究経費の選択・集中、ドロップアウト防止策等の補完的収支改善策を具体的に検討し、積極的に実施する。

5) 高校財政の安定化

- ①「附高財政計画～福岡工大附城東高校の財務運営について～（改訂）」で計画したヒト・モノ投資計画とその原資確保計画について、実行段階に移行する。
- ②第3次財政計画における奨学費削減目標の達成に向け、段階的削減を継続する。
- ③入学定員の実質化（定員増）や、私立高校経常費補助金の積極申請等の補完的収支改善策も検討する。

6) 予算制度の高機能化

- ①大学学納金改定による増収額の配分方法を検討・協議し、安定財政と教育・研究への積極的資金投下を両立させる。
- ②設置3校の財政的自立・独算的考え方に基づき、法人部門経費を応分負担できる財務体質を定常化させる。
- ③事務局予算を「選択・集中」し、全体の費用対効果を向上させる。

7) 施設・設備への投資（大学・高校）

- ・第Ⅲ期施設・設備整備計画の実施と、高校生徒増に対応した施設・設備整備計画の具体的実施計画の策定・実施について、将来の学部設置・改組の財源を確保しながら行う。

6. 計算書類

- (1) 資金収支計算書 <経年比較>
- (2) 資金収支計算書 <当初予算対比>
- (3) 資金収支計算書 <部門別>
- (4) 事業活動収支計算書 <経年比較>
- (5) 事業活動収支計算書 <当初予算対比>
- (6) 事業活動収支計算書 <部門別>
- (7) 活動区分資金収支計算書 <経年比較>
- (8) 貸借対照表

(1)資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

収入の部	26年度決算額	27年度決算額(1)	28年度決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金収入	6,097,911	6,262,900	6,268,461	5,561
手数料収入	153,222	146,506	142,386	△ 4,120
寄付金収入	35,037	43,765	48,761	4,996
補助金収入	1,451,629	1,394,506	1,392,862	△ 1,644
資産売却収入	3,000,000	3,878	0	△ 3,878
付随事業・収益事業収入	176,454	180,508	201,585	21,077
受取利息・配当金収入	120,706	113,879	123,708	9,829
雑収入	547,344	309,857	274,962	△ 34,895
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	1,975,924	1,956,555	2,145,409	188,854
その他の収入	504,044	2,048,826	817,398	△ 1,231,429
資金収入調整勘定	△ 2,371,078	△ 2,293,322	△ 2,154,108	139,215
前年度繰越支払資金	1,996,151	2,050,467	2,179,968	129,501
収入の部合計	13,687,344	12,218,325	11,441,393	△ 776,932

(単位:千円)

支出の部	26年度決算額	27年度決算額(1)	28年度決算額(2)	増減(2)-(1)
人件費支出	5,143,663	4,922,387	4,949,143	26,756
教育研究経費支出	1,713,991	1,766,274	1,748,885	△ 17,390
管理経費支出	694,007	688,172	689,266	1,095
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	60,000	60,000	0	△ 60,000
施設関係支出	555,063	1,585,531	1,235,980	△ 349,551
設備関係支出	510,355	658,089	586,363	△ 71,726
資産運用支出	2,892,819	395,877	0	△ 395,877
その他の支出	273,897	227,030	362,197	135,168
(予備費)	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 206,918	△ 265,003	△ 211,636	53,367
翌年度繰越支払資金	2,050,467	2,179,968	2,081,195	△ 98,774
支出の部合計	13,687,344	12,218,325	11,441,393	△ 776,932

(2)資金収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

収入の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金収入	6,325,195	6,268,461	56,734
手数料収入	161,900	142,386	19,514
寄付金収入	35,100	48,761	△ 13,661
補助金収入	1,481,200	1,392,862	88,338
国庫補助金収入	867,200	754,296	112,904
地方公共団体補助金収入	613,400	637,922	△ 24,522
その他補助金収入	600	644	△ 44
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	154,660	201,585	△ 46,925
受取利息・配当金収入	118,983	123,708	△ 4,725
雑収入	235,912	274,962	△ 39,050
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,950,000	2,145,409	△ 195,409
その他の収入	1,608,257	817,398	790,859
資金収入調整勘定	△ 2,232,625	△ 2,154,108	△ 78,517
前年度繰越支払資金	1,908,968	2,179,968	△ 271,000
収入の部合計	11,747,550	11,441,393	306,157

(単位:千円)

支出の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
人件費支出	4,865,583	4,949,143	△ 83,560
教育研究経費支出	1,836,236	1,748,885	87,351
管理経費支出	708,308	689,266	19,042
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,650,000	1,235,980	414,020
設備関係支出	685,000	586,363	98,637
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	270,148	362,197	△ 92,049
(予備費)	40,000	0	40,000
資金支出調整勘定	△ 224,094	△ 211,636	△ 12,458
翌年度繰越支払資金	1,916,369	2,081,195	△ 164,826
支出の部合計	11,747,550	11,441,393	306,157

(3)資金収支計算書 <部門別>

(単位:千円)

収入の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金収入	0	4,858,225	350,655	1,059,582	6,268,461
手数料収入	0	101,445	5,927	35,014	142,386
寄付金収入	0	14,507	0	34,255	48,761
補助金収入	0	685,123	65,688	642,051	1,392,862
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	181,522	7,041	13,021	201,585
受取利息・配当金収入	0	89,850	8,011	25,848	123,708
雑収入	0	169,418	901	104,642	274,962
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,145,409	—	—	—	2,145,409
その他の収入	817,398	—	—	—	817,398
資金収入調整勘定	△ 2,154,108	—	—	—	△ 2,154,108
前年度繰越支払資金	2,179,968	—	—	—	2,179,968
収入の部合計	2,988,668	6,100,089	438,224	1,914,413	11,441,393

(単位:千円)

支出の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
人件費支出	92,865	3,316,503	283,492	1,256,283	4,949,143
教育研究経費支出	0	1,401,820	66,241	280,824	1,748,885
管理経費支出	202,675	386,420	14,621	85,550	689,266
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	80	1,217,066	6,523	12,311	1,235,980
設備関係支出	0	511,488	20,902	53,974	586,363
資産運用支出	0	—	—	—	0
その他の支出	362,197	—	—	—	362,197
(予備費)	0	—	—	—	0
資金支出調整勘定	△ 211,636	—	—	—	△ 211,636
翌年度繰越支払資金	2,081,195	—	—	—	2,081,195
支出の部合計	2,527,376	6,833,297	391,778	1,688,942	11,441,393

(4)事業活動収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

教育活動収支	26年度決算額	27年度決算額 (1)	28年度決算額 (2)	増減 (2)-(1)
学納金	6,097,911	6,262,900	6,268,461	5,561
手数料	153,222	146,506	142,386	△ 4,120
寄付金	35,037	43,765	40,507	△ 3,258
経常費等補助金	1,362,858	1,272,507	1,352,337	79,830
付随事業収入	176,454	180,508	201,585	21,077
雑収入	493,109	245,048	214,348	△ 30,700
教育活動収入計 (A)	8,318,591	8,151,234	8,219,623	68,389
人件費	5,049,841	4,861,229	4,903,350	42,121
教育研究経費	2,626,012	2,672,276	2,659,589	△ 12,688
管理経費	760,697	753,048	756,015	2,968
徴収不能額等	12	0	0	0
教育活動支出計 (B)	8,436,561	8,286,553	8,318,953	32,401
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 117,970	△ 135,319	△ 99,330	35,989

(単位:千円)

教育活動外収支	26年度決算額	27年度決算額 (1)	28年度決算額 (2)	増減 (2)-(1)
受取利息・配当金	117,870	110,827	120,656	9,829
その他の教育活動外収入	0	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	117,870	110,827	120,656	9,829
借入金等利息	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	0	0	0
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	117,870	110,827	120,656	9,829

経常収支差額 (C)+(F)	△ 101	△ 24,492	21,326	45,818
----------------	-------	----------	--------	--------

(単位:千円)

特別収支	26年度決算額	27年度決算額 (1)	28年度決算額 (2)	増減 (2)-(1)
資産売却差額	0	0	0	0
その他の特別収入	113,493	158,924	99,625	△ 59,300
特別収入計 (G)	113,493	158,924	99,625	△ 59,300
資産処分差額	3,782	3,367	985	△ 2,382
その他の特別支出	0	0	0	0
特別支出計 (H)	3,782	3,367	985	△ 2,382

特別収支差額 (G)-(H)=(I)	109,710	155,557	98,640	△ 56,918
--------------------	---------	---------	--------	----------

(予備費)	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	109,610	131,066	119,966	△ 11,100
基本金組入額合計	△ 710,951	△ 1,935,574	△ 1,736,934	198,639
当年度収支差額	△ 601,341	△ 1,804,508	△ 1,616,968	187,540
前年度繰越収支差額	△ 3,634,098	△ 4,235,439	△ 6,039,946	△ 1,804,508
基本金取崩額	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 4,235,439	△ 6,039,946	△ 7,656,915	△ 1,616,968

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	8,549,954	8,420,986	8,439,904	18,919
事業活動支出計	8,440,344	8,289,920	8,319,938	30,019

(5)事業活動収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

教育活動収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金	6,325,195	6,268,461	56,734
手数料	161,900	142,386	19,514
寄付金	35,100	40,507	△ 5,407
経常費等補助金	1,312,750	1,352,337	△ 39,587
国庫補助金収入	698,750	714,551	△ 15,801
地方公共団体補助金収入	613,400	637,142	△ 23,742
その他補助金収入	600	644	△ 44
付随事業収入	154,660	201,585	△ 46,925
雑収入	235,912	214,348	21,564
教育活動収入計 (A)	8,225,517	8,219,623	5,894
人件費	4,825,807	4,903,350	△ 77,543
教育研究経費	2,773,708	2,659,589	114,119
管理経費	775,436	756,015	19,421
徴収不能額等	200	0	200
教育活動支出計 (B)	8,375,151	8,318,953	56,198
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 149,634	△ 99,330	△ 50,304

(単位:千円)

教育活動外収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
受取利息・配当金	115,670	120,656	△ 4,986
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	115,670	120,656	△ 4,986
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	0	0
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	115,670	120,656	△ 4,986
経常収支差額 (C)+(F)	△ 33,964	21,326	△ 55,290

(単位:千円)

特別収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	191,250	99,625	91,625
特別収入計 (G)	191,250	99,625	91,625
資産処分差額	5,400	985	4,415
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計 (H)	5,400	985	4,415
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	185,850	98,640	87,210

(予備費)	40,000	0	40,000
基本金組入前当年度収支差額	111,886	119,966	△ 8,080
基本金組入額合計	△ 2,198,629	△ 1,736,934	△ 461,695
当年度収支差額	△ 2,086,743	△ 1,616,968	△ 469,775
前年度繰越収支差額	△ 6,017,564	△ 6,039,946	22,382
基本金取崩額	1,291	0	1,291
翌年度繰越収支差額	△ 8,103,016	△ 7,656,915	△ 446,101

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	8,532,437	8,439,904	92,533
事業活動支出計	8,420,551	8,319,938	100,613

(6)事業活動収支計算書 <部門別>

(単位:千円)

教育活動収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金	0	4,858,225	350,655	1,059,582	6,268,461
手数料	0	101,445	5,927	35,014	142,386
寄付金	0	14,507	45	25,955	40,507
経常費等補助金	0	660,172	54,964	637,201	1,352,337
付随事業収入	0	181,522	7,041	13,021	201,585
雑収入	0	169,418	1,452	43,478	214,348
教育活動収入計 (A)	0	5,985,289	420,084	1,814,251	8,219,623
人件費	97,302	3,311,144	283,492	1,211,411	4,903,350
教育研究経費	0	2,130,264	103,386	425,939	2,659,589
管理経費	206,315	424,689	23,155	101,856	756,015
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計 (B)	303,617	5,866,097	410,033	1,739,206	8,318,953
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 303,617	119,191	10,051	75,045	△ 99,330

(単位:千円)

教育活動外収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
受取利息・配当金	0	87,625	7,813	25,219	120,656
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	0	87,625	7,813	25,219	120,656
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	0	87,625	7,813	25,219	120,656

経常収支差額 (C)+(F)	△ 303,617	206,816	17,864	100,264	21,326
----------------	-----------	---------	--------	---------	--------

(単位:千円)

特別収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	69,785	10,855	18,985	99,625
特別収入計 (G)	0	69,785	10,855	18,985	99,625
資産処分差額	0	47	0	938	985
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計 (H)	0	47	0	938	985
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	0	69,738	10,855	18,048	98,640

(予備費)	0	—	—	—	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 303,617	276,554	28,718	118,311	119,966
基本金組入額合計	△ 80	△ 1,644,290	△ 24,571	△ 67,993	△ 1,736,934
当年度収支差額	△ 303,697	△ 1,367,736	4,147	50,318	△ 1,616,968
前年度繰越収支差額	△ 6,039,946	—	—	—	△ 6,039,946
基本金取崩額	0	—	—	—	0
翌年度繰越収支差額	△ 6,343,644	△ 1,367,736	4,147	50,318	△ 7,656,915

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	0	6,142,698	438,751	1,858,455	8,439,904
事業活動支出計	303,617	5,866,144	410,033	1,740,144	8,319,938

(7)活動区分資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

科 目		26年度決算額	27年度決算額(1)	28年度決算額(2)	増減(2)-(1)
教育活動による資金収支	収入				
	学納金収入	6,097,911	6,262,900	6,268,461	5,561
	手数料収入	153,222	146,506	142,386	△ 4,120
	特別寄付金収入	35,007	43,735	40,431	△ 3,304
	一般寄付金収入	30	30	30	0
	経常費等補助金収入	1,362,858	1,272,507	1,352,337	79,830
	国庫補助金収入	739,603	639,514	714,551	75,037
	地方公共団体補助金収入	622,645	632,434	637,142	4,707
	その他補助金収入	610	558	644	85
	付随事業収入	176,454	180,508	201,585	21,077
	雑収入	547,344	309,829	274,962	△ 34,867
	教育活動資金収入計(A)	8,372,826	8,216,015	8,280,192	64,178
	支出				
	人件費支出	5,143,663	4,922,387	4,949,143	26,756
教育研究経費支出	1,713,991	1,766,274	1,748,885	△ 17,390	
管理経費支出	694,007	688,172	689,266	1,095	
教育活動資金支出計(B)	7,551,661	7,376,833	7,387,294	10,461	
差引(A)-(B)	821,165	839,182	892,899	53,717	
調整勘定等	△ 62,754	261,232	196,232	△ 65,000	
教育活動資金収支差額(C)	758,411	1,100,414	1,089,131	△ 11,283	
施設整備等活動による資金収支					
科 目		26年度決算額	27年度決算額(1)	28年度決算額(2)	増減(2)-(1)
収入	施設設備寄付金収入	0	0	8,300	8,300
	施設設備補助金収入	88,771	121,999	40,525	△ 81,474
	施設設備売却収入	0	3,878	0	△ 3,878
	施設拡充引当特定資産取崩収入	0	1,500,000	500,000	△ 1,000,000
	施設整備等活動資金収入計(D)	88,771	1,625,877	548,825	△ 1,077,052
支出	施設関係支出	555,063	1,585,531	1,235,980	△ 349,551
	設備関係支出	510,355	658,089	586,363	△ 71,726
	施設整備等活動資金支出計(E)	1,065,418	2,243,620	1,822,343	△ 421,277
	差引(D)-(E)	△ 976,647	△ 617,744	△ 1,273,518	△ 655,775
調整勘定等	97,603	△ 8,504	38,318	46,822	
施設整備等活動資金収支差額(F)	△ 879,045	△ 626,247	△ 1,235,200	△ 608,953	
小計(C)+(F)=(G)	△ 120,634	474,167	△ 146,070	△ 620,236	
その他の活動による資金収支					
科 目		26年度決算額	27年度決算額(1)	28年度決算額(2)	増減(2)-(1)
収入	有価証券売却収入	3,000,000	0	0	0
	預り金収入	20,609	0	0	0
	仮受金収入	16,218	11,159	0	△ 11,159
	仮払金収入	0	7,118	0	△ 7,118
	小計	3,036,827	18,278	0	△ 18,278
	受取利息・配当金収入	120,706	113,879	123,708	9,829
	過年度修正収入	0	28	0	△ 28
	その他の活動資金収入計(H)	3,157,533	132,185	123,708	△ 8,476
支出	借入金等返済支出	60,000	60,000	0	△ 60,000
	有価証券購入支出	2,892,819	395,877	0	△ 395,877
	保証金・預託金支出	0	0	2,406	2,406
	預り金支出	0	16,037	38,063	22,026
	仮受金支出	0	0	20,831	20,831
	仮払金支出	10,012	0	265	265
	修学旅行預け金支払支出	19,753	4,938	14,847	9,909
	小計	2,982,583	476,853	76,412	△ 400,440
	借入金等利息支出	0	0	0	0
	その他の活動資金支出計(I)	2,982,583	476,853	76,412	△ 400,440
差引(H)-(I)	174,950	△ 344,668	47,296	391,964	
調整勘定等	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(J)	174,950	△ 344,668	47,296	391,964	
支払資金の増減額(G)+(J)	54,316	129,498	△ 98,774	△ 228,272	
前年度繰越支払資金	1,996,151	2,050,467	2,179,968	129,501	
翌年度繰越支払資金	2,050,467	2,179,966	2,081,195	△ 98,771	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

	科 目	26年度決算額	27年度決算額 (1)	28年度決算額 (2)	増減 (2)-(1)
資金収支計算書計上額	前受金収入	1,975,924	1,956,555	2,145,409	188,854
	前期末未収入金収入	467,217	530,546	317,398	△ 213,148
	期末未収入金	△ 530,558	△ 317,398	△ 197,552	119,846
	前期末前受金	△ 1,840,521	△ 1,975,924	△ 1,956,555	19,369
	収入計	72,063	193,779	308,699	114,920
	前期末未払金支払支出	209,702	168,965	242,738	73,774
	前払金支払支出	34,430	37,089	43,047	5,957
	期末未払金	△ 176,485	△ 230,573	△ 174,547	56,027
	前期末前払金	△ 30,433	△ 34,430	△ 37,089	△ 2,660
	支出計	37,214	△ 58,949	74,149	133,098
	収入計一支出計	34,849	252,728	234,550	△ 18,178
教育活動による資金収支	科 目	26年度決算額	27年度決算額 (1)	28年度決算額 (2)	増減 (2)-(1)
	前受金収入	1,975,924	1,956,555	2,145,409	188,854
	前期末未収入金収入	289,837	446,465	198,355	△ 248,110
	期末未収入金	△ 446,477	△ 198,355	△ 161,877	36,478
	前期末前受金	△ 1,840,521	△ 1,975,924	△ 1,956,555	19,369
	収入計	△ 21,236	228,741	225,331	△ 3,410
	前期末未払金支払支出	167,323	129,812	164,962	35,150
	前払金支払支出	34,430	37,089	32,247	△ 4,843
	期末未払金	△ 129,802	△ 164,962	△ 131,020	33,942
	前期末前払金	△ 30,433	△ 34,430	△ 37,089	△ 2,660
	支出計	41,518	△ 32,491	29,099	61,590
収入計一支出計	△ 62,754	261,232	196,232	△ 65,000	
施設整備等活動による資金収支	科 目	26年度決算額	27年度決算額 (1)	28年度決算額 (2)	増減 (2)-(1)
	前受金収入	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	177,380	84,081	119,043	34,962
	期末未収入金	△ 84,081	△ 119,043	△ 35,675	83,368
	前期末前受金	0	0	0	0
	収入計	93,299	△ 34,962	83,368	118,330
	前期末未払金支払支出	42,379	39,153	77,776	38,623
	前払金支払支出	0	0	10,800	10,800
	期末未払金	△ 46,683	△ 65,611	△ 43,526	22,085
	前期末前払金	0	0	0	0
	支出計	△ 4,304	△ 26,458	45,050	71,508
収入計一支出計	97,603	△ 8,504	38,318	46,822	
その他の活動による資金収支	科 目	26年度決算額	27年度決算額 (1)	28年度決算額 (2)	増減 (2)-(1)
	前受金収入	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	0	0	0	0
	期末未収入金	0	0	0	0
	前期末前受金	0	0	0	0
	収入計	0	0	0	0
	前期末未払金支払支出	0	0	0	0
	前払金支払支出	0	0	0	0
	期末未払金	0	0	0	0
	前期末前払金	0	0	0	0
	支出計	0	0	0	0
収入計一支出計	0	0	0	0	

(8)貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	32,387,785	31,993,681	394,104
有形固定資産	23,467,350	22,591,407	875,943
土地	3,487,651	3,473,531	14,120
建物	14,541,676	13,068,158	1,473,519
構築物	1,362,306	1,327,374	34,932
教育研究用機器備品	2,537,789	2,334,486	203,303
管理用機器備品	88,512	87,920	592
図書	1,136,391	1,118,301	18,089
車両	57,616	39,682	17,935
建設仮勘定	255,409	1,141,956	△ 886,546
特定資産	6,430,000	6,930,000	△ 500,000
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
退職給与引当特定資産	1,600,000	1,600,000	0
施設拡充引当特定資産	2,830,000	3,330,000	△ 500,000
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	0
その他の固定資産	2,490,435	2,472,274	18,161
借地権	19,805	19,805	0
電話加入権	5,157	5,157	0
施設利用権	7,778	10,205	△ 2,427
預託金	24,874	24,809	65
保証金	2,341	0	2,341
ソフトウェア	21,234	0	21,234
有価証券	2,409,245	2,412,297	△ 3,052
流 動 資 産	2,377,742	2,575,292	△ 197,550
現金預金	2,081,195	2,179,968	△ 98,774
未収入金	197,552	317,398	△ 119,846
修学旅行預け金	39,539	24,691	14,847
前払金	43,047	37,089	5,957
仮払金	16,410	16,145	265
資 産 の 部 合 計	34,765,527	34,568,973	196,555

◆正味財産(資産-負債)

27年度
 資産 34,568,973 ①
 負債 4,180,826 ②
 ①-② 30,388,147 ③

28年度
 資産 34,765,527 ④
 負債 4,257,415 ⑤
 ④-⑤ 30,508,113 ⑥

正味財産の増加
 ⑥-③ 119,966

◆純資産構成比率 全国度数分布
<純資産/(総負債+純資産)>,
高い値が良い>

87.8%

本法人より 高い 228法人
 同じ 115法人
 低い 205法人

(単位：千円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,634,410	1,625,215	9,195
長期未払金	15,404	21,029	△ 5,626
退職給与引当金	1,619,007	1,604,186	14,821
流 動 負 債	2,623,005	2,555,611	67,393
未払金	180,172	242,738	△ 62,566
前受金	2,145,409	1,956,555	188,854
預り金	268,818	306,881	△ 38,063
仮受金	28,606	49,437	△ 20,831
負 債 の 部 合 計	4,257,415	4,180,826	76,589

◆内部留保資産比率 全国度数分布
<(運用資産-総負債)/総資産,
高い値が良い>

20.3%

本法人より 高い 212法人
 同じ 52法人
 低い 284法人

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	38,165,027	36,428,093	1,736,934
第1号基本金	36,161,027	34,424,093	1,736,934
第3号基本金	1,500,000	1,500,000	0
第4号基本金	504,000	504,000	0
繰越収支差額	△ 7,656,915	△ 6,039,946	△ 1,616,968
翌年度繰越収支差額	△ 7,656,915	△ 6,039,946	△ 1,616,968
純 資 産 の 部 合 計	30,508,113	30,388,147	119,966
負債及び純資産の部合計	34,765,527	34,568,973	196,555

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 12,648,445千円 2. 徴収不能引当金 なし